

# 平塚市の財務状況把握の結果概要

## 基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。平成24年度からは全地方公共団体を5年程度で一巡するようヒアリングを実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

## 診断表の概要

平成28年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

### 1. 現状

#### ○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が低いことから、償還すべき債務の水準は債務高水準の状況にはない。また、行政経常収支率がやや低いものの、債務償還可能年数は長くないことから、償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にはない。

よって、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区分	平成28年度	計画最終年度(31)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	6.6年	9.9年		15年
実質債務月収倍率	6.6月	7.5月	24月	18月
積立金等月収倍率	2.9月	2.6月	1月	3月
行政経常収支率	8.3%	6.3%	0%	10%
債務高水準	—	—		
積立低水準	該当	該当		
収支低水準	—	—		

#### ○ 資金繰り状況について

行政経常収支率がやや低いものの、債務償還可能年数は長くないことから、経常的な資金繰りにおいて収支低水準の状況にはないが、積立金月収倍率がやや低く、かつ、行政経常収支率がやや低いことから、資金繰り余力の水準は積立低水準の状況にある。

よって、資金繰り状況について留意すべき状況にあると考えられる。

(平成28年度)

普通会計地方債残高	54,740百万円
うち財政融資資金	27,786百万円

(平成28年度)

	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
全国平均	7.4年	8.2月	7.5月	12.7%
県内平均	11.4年	9.6月	2.8月	7.7%

## 2. 今後の見通し

平成31年度においては、実質債務の増加や行政経常収支の減少が見込まれており、いずれの財務指標においても悪化の見通しとなると考えられる。

なお、行政経常収支率10.0%未満かつ積立金等月収倍率は3.0ヶ月未満となることから、引き続き積立低水準の状況となる見通しである。

### ○ 債務償還能力について

計画では、実質債務月収倍率が低いことから、償還すべき債務の水準は債務高水準の状況にはない。また、行政経常収支率がやや低いものの、債務償還可能年数が長くないことから、償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にはないため、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

### ○ 資金繰り状況について

計画では、行政経常収支率がやや低いものの、債務償還可能年数は長くないことから、経常的な資金繰りにおいて収支低水準の状況にはないが、積立金月収倍率がやや低く、かつ、行政経常収支率がやや低いことから、資金繰り余力の水準は積立低水準の状況にあるため、資金繰り状況について留意すべき状況にあると考えられる。

## 3. まとめ

貴市では直近3年間に於いて、積立金等月収倍率が3.0ヶ月未満となっているほか、平成21年度より行政経常収支率が10.0%未満で推移しており、資金繰りに留意すべき状況が続いている。

今後も有利子負債相当額の増加等により実質債務は増加する見込みであり、物件費や扶助費の増加等により行政経常収支は減少する見込みであることから、引き続き資金繰りに留意すべき状況が続く見通しであるほか、債務償還能力も低下する見通しである。

また、ツインシティ整備推進事業の効果による税収増加も期待される一方、下水道事業会計や病院事業会計への繰出金の増加、公共施設の更新、見附台周辺土地区画整理事業等の建設事業の実施等による財政負担の増加も懸念される。

貴市におかれては、平成28年度から平成31年度を計画期間とした「平塚市行財政改革計画」により、民間活力の活用や、収入確保策の推進に取り組まれているところであるが、財政の現状と中長期的な見通しを踏まえ、より健全かつ安定的な財政運営を図ることが望まれる。